

半 期 報 告 書

(第11期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

株式会社 J ス ト リ ー ム

東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号

(941-495)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	5
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	16
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17
2. 株価の推移	17
3. 役員の状況	17
第5 経理の状況	18
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) その他	36
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月19日
【中間会計期間】	第11期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社 J ストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 白石 清
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号
【電話番号】	03（4363）7100
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長兼人事部長兼経理部長兼広報IR室長 保住 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号
【電話番号】	03（4363）7100
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長兼人事部長兼経理部長兼広報IR室長 保住 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,124,518	1,720,446	1,965,934	2,761,594	3,612,033
経常利益 (千円)	50,221	104,600	64,517	135,213	280,920
中間(当期)純利益 (千円)	49,466	81,783	21,142	123,456	131,838
純資産額 (千円)	2,926,013	3,188,377	3,255,948	3,010,957	3,238,568
総資産額 (千円)	3,216,510	3,582,869	3,754,274	3,557,474	3,841,466
1株当たり純資産額 (円)	20,962円38銭	22,233円38銭	22,740円89銭	21,540円54銭	22,590円19銭
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	355円13銭	584円27銭	150円71銭	885円08銭	940円82銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	352円07銭	582円87銭	—	878円42銭	939円58銭
自己資本比率 (%)	91.0	87.1	85.0	84.6	82.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,873	177,430	51,672	210,208	451,383
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	356,346	△146,124	△101,086	△40,571	△217,497
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,052	26,096	—	85,538	25,619
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,447,848	2,177,154	2,329,842	2,119,751	2,379,257
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	104 (21)	144 (24)	179 (30)	121 (23)	159 (28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第10期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第11期中の潜在株式調整後1株あたり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,080,513	1,571,110	1,830,013	2,481,640	3,271,183
経常利益 (千円)	50,799	125,790	84,107	129,017	310,460
中間(当期)純利益 (千円)	50,007	107,839	37,850	122,696	169,725
資本金 (千円)	2,163,745	2,182,379	2,182,379	2,169,223	2,182,379
発行済株式総数 (株)	139,584	140,287	140,287	139,781	140,287
純資産額 (千円)	2,926,554	3,144,350	3,244,086	3,010,197	3,206,236
総資産額 (千円)	3,138,224	3,537,412	3,711,030	3,388,251	3,738,112
1株当たり純資産額 (円)	20,966円26銭	22,413円70銭	23,124円64銭	21,535円10銭	22,854円84銭
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	359円01銭	770円42銭	269円81銭	879円63銭	1,211円19銭
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	355円92銭	768円57銭	—	873円01銭	1,209円59銭
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	93.2	88.9	87.4	88.8	85.8
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	93 (21)	121 (24)	155 (27)	104 (23)	135 (26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第11期中の潜在株式調整後1株あたり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当グループは、株式会社Jストリーム（当社）、連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、インターネット、携帯電話網などを通じた配信事業やそれに付随する課金処理やウェブサイト制作などの事業を展開しております。当グループでは提供する事業の内容を、配信事業（PC視聴を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービス、携帯電話網向け配信サービス等）、制作事業（PC向け配信に伴う各種ウェブサイト制作等）、その他の事業（配信に伴い随時発生するアプリケーション開発、機器販売等）に大きく3区分しております。それぞれの事業の詳細は以下のとおりであります。

<配信事業>

インターネットや携帯電話網を通じて、イベント映像や企業の説明会、教育映像、広告、音楽、映画、携帯電話向けのいわゆる着うたなど、種類を問わず映像・音声コンテンツを配信しております。

完成されたコンテンツである音楽や映像のオンデマンド配信やダウンロード配信については、当グループの顧客であるコンテンツプロバイダーが映像や音楽のデータを当社に渡し、当社がこれを配信サーバーに保持することによって、世界中のインターネットユーザーに常時番組を提供することが可能になります。顧客にとっては設備投資が不要であること、24時間体制での運用の必要が無いことなど、アウトソーシングのメリットが得られるサービスであります。

また、音楽や動画を利用するインターネットウェブサイトを対象とした配信も行っております。例えばある商品について、映像などのリッチコンテンツを利用して、多様な情報を提供したり、イメージの向上を図ったりする動きが広まってきています。こうした見た目に優れ、高機能なウェブサイト向けの配信を行っております。

これらに付随して、携帯電話網向けにも配信サービスを提供しております。当グループが蓄積してまいりました各種端末向けの映像配信技術とノウハウを活かし、コンテンツプロバイダーが当社の配信インフラを利用してキャリア向けに配信するというASPサービスを提供しております。各キャリアが提供している、いわゆる着うたなど、携帯電話向けの音楽配信に関連したサービスや、3G携帯電話向けの動画配信サービス、NTTドコモ社のiチャンネル向けのASPサービスなども提供しております。

なお、配信サービスの価格は、基本的に配信されるデータの流量により決定しております。

<制作事業>

映像・音声などの権利を持つコンテンツプロバイダーは、コンテンツをインターネット配信に適したデータ形式で保有していることはほとんどなく、配信のためにこれをデジタル圧縮（エンコード）する作業を行っております。またイベント会場などに撮影機材やスタッフを派遣し配信用の映像コンテンツを作成するサービスも実施しております。

また、配信サービスを用いた場合には、エンドユーザーの受け皿となるウェブサイトの制作が必要になることが多く、比較的シンプルなIR（投資家向け広報）情報の配信ウェブサイトから商品プロモーション目的のために高度な音声・映像効果を駆使して作られるウェブサイトに至るまで、様々なウェブサイトを目的に応じて制作しております。当グループではこうした制作サービスを、配信関連サービスを利用いただくための端緒となる事業と位置づけております。

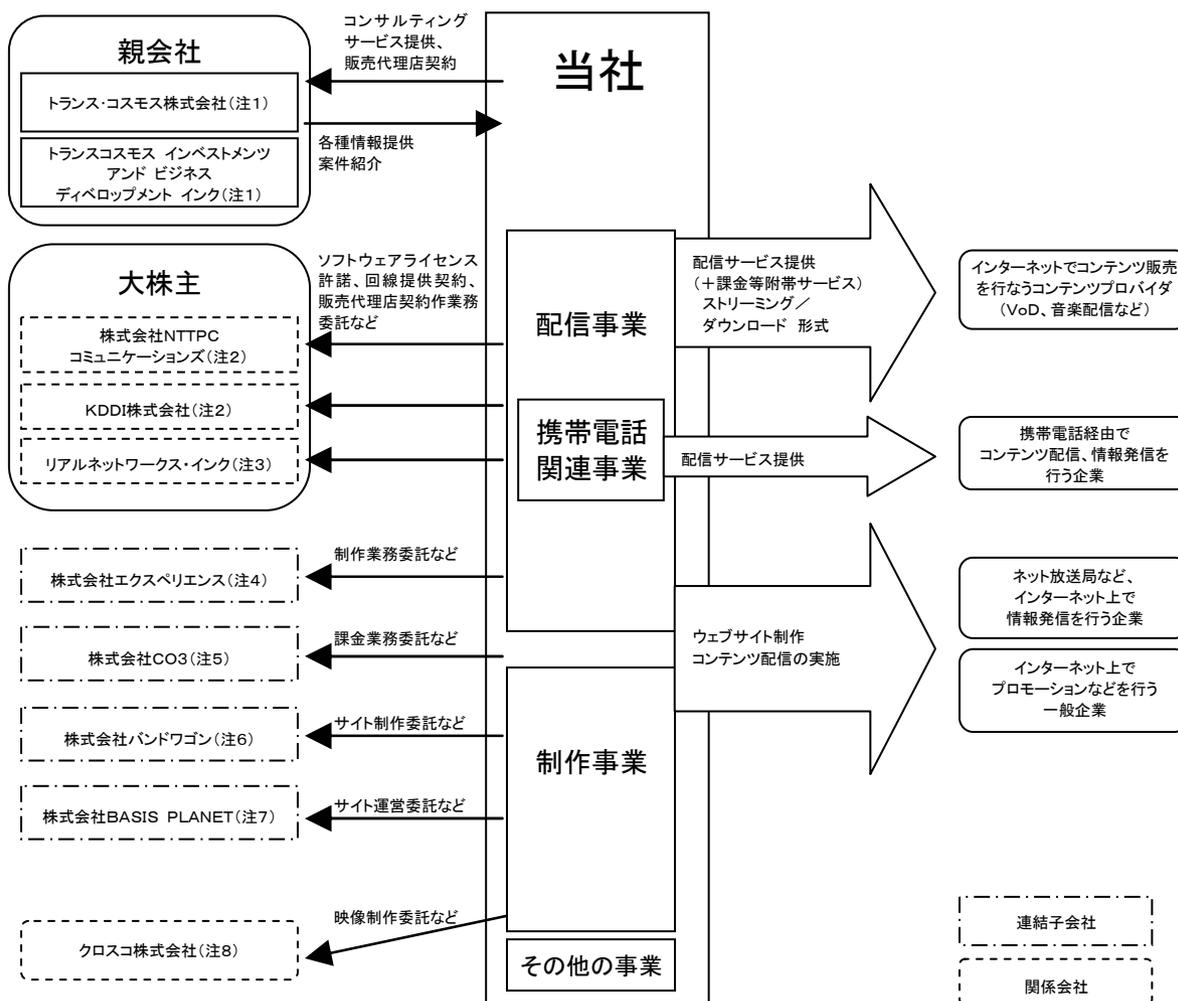
制作サービスの価格は、基本的には制作作業に要する工数（作業量）により決定しております。

<その他の事業>

配信、制作のほかに、これら二領域に属さないサービスを随時提供しております。代表的なものには、他社がインターネット放送を行うシステムを自社構築する際に行うコンサルティング、顧客企業向けアプリケーション開発や、配信案件の実施と同時に顧客に一括して提供する撮影機材・受像機の販売などがあります。但しこうした領域のサービスは、顧客の強い要望や、配信・制作サービスの提供に伴いあくまで付随的に発生してくるものであり、当グループとして積極追求している領域ではありません。

当社グループの各企業の事業は、次の事業系統図のように連携しております。

<平成19年9月30日における当グループの事業系統図>



1. 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス、ベンチャーキャピタル事業等を行っており、当社へはその業務の一環として販売代理店として顧客の仲介を行っております。トランス・コスモス株式会社は、その100%子会社であるトランスコスモス インベストメント アンド ビジネス ディベロップメント インクを通じ、当社株式を保有しております。
2. 株式会社NTTPC コミュニケーションズ及びKDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. リアルネットワークス・インクは、インターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信用のソフトウェアを開発し、リアルネットワークス株式会社と当社間のライセンス供与契約に基づき、当社に対し当該ソフトウェアの使用を許諾しております。またリアルネットワークス株式会社は当社の販売代理店になっております。
4. 株式会社エクスペリエンスは、大手企業がブランディング、マーケティングなどの目的で展開するウェブサイトのプロデュースを主に行っております。当社は同社の制作したウェブサイト上の動画配信業務受託などで事業上の関係を持っております。
5. 株式会社CO3は、インターネット上でコンテンツを配信する際の課金業務を主に行っております。当社は同社へ課金業務委託を行うことなどを通じ、事業上の関係を持っております。
6. 株式会社バンドワゴンは、ウェブサイトの企画、制作、デザイン及び運営代行等を主に行っております。当社は同社と、ウェブサイト制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
7. 株式会社BASIS PLANETは、インターネットを利用した情報提供サービスやシステムの企画・調査・開発・保守等を主に行っております。当社は顧客のウェブ関連システムの運營業務を同社に発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
8. クロスコ株式会社は、プロモーション企画運営、映像制作等を主に行っております。当社は同社に映像制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

(1)新規

該当事項はありません。

(2)除外

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
配信事業	79 (13)
制作事業	68 (16)
その他の事業	7 (0)
全社（共通）	25 (1)
合計	179 (30)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	155 (27)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2. 臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、国際金融市場の混乱や原油価格の高騰などの懸念があったものの、企業業績が堅調に推移したことや雇用・所得環境の良化により、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。インターネット業界においては、引き続きF T T H（Fiber To The Home：光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）を利用してインターネットアクセスを行う人口が増加しており、各種動画共有サイトの利用など、ウェブ上で映像などリッチコンテンツを利用する習慣が広がっております。また、携帯電話でインターネットを利用する人口も急増し、利用シーンに合わせ複数の端末を使い分けることが一般化しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、映像や音声コンテンツを通じてインターネットや携帯電話ネットワーク上のコミュニケーションをよりダイナミックなものにしていくため、配信インフラとノウハウ、豊かな表現技術を組み込んだストリーミング関連制作能力などを最大限に活用して事業を推進いたしました。

販売促進・コーポレートブランディング・I R（投資家向け広報）などといったビジネス市場においては、更に顧客開拓とインターネットの使用用途の拡大、普及に努めました。携帯電話におけるリッチコンテンツの利用も急増しており、マーケティング目的などでP Cと携帯電話向けサイトを連動させたウェブサイトの展開を支援し、市場の拡大に取り組みました。

また、音楽やテレビ番組のネット配信などに代表されるメディア関連市場においては、各コンテンツプロバイダーへ配信に最適な同時大量アクセスに対応する仕組みや課金・認証などの周辺サービスを提供し、利用シーンの拡大と当社グループのビジネス拡大に努めました。

携帯電話市場においては、P Cインターネットとの連携を伴う案件を含めた、一般企業による携帯電話を利用した広告宣伝、販売促進活動の普及と受注拡大を図りました。

当中間連結会計期間の5月に創業満10年を迎えたことにあたり、4月に取引先企業、業務委託先企業など関係各社を招待してカンファレンス及び感謝パーティを開催し、関係各位に謝意を示すとともに営業交流の拡大などに努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高1,965百万円（前年同期比14.3%増）となりました。損益につきましては、採用者数の増加、増員に伴うオフィス増床工事の実施、またカンファレンスの開催費用など一時的要因からくる出費が影響して販売費及び一般管理費が増加した結果、連結営業利益が62百万円（前年同期比48.7%減）、連結経常利益64百万円（前年同期比38.3%減）、中間純利益が21百万円（前年同期比74.1%減）となりました。

事業のセグメント別売上高は、次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業においては、当社が各インターネットプロバイダーなどに設置しております配信インフラを用いて、インターネット上のライブ・オンデマンド配信や、携帯電話を対象としたコンテンツホルダーから各キャリアへの配信、配信に付随する各種サービスなどを行ってまいりました。

ビジネス関連では、企業のウェブサイトや期間を限定して設置されるウェブサイトにおける商品紹介やプロモーション、各種情報発信用途の配信案件受注が好調に推移いたしました。エンターテインメント関連においては、各種イベントのライブ配信が堅調に推移いたしました。営業活動に際して、リッチコンテンツを利用した携帯サイトや、その入り口としてのiチャンネル向けA S Pサービスなどの拡販に注力した結果、順調に契約社数を伸ばしました。以上の結果、当事業の売上高は1,276百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

(制作事業)

制作事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作、これに関連するサイトの管理運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成いたしております。

当中間期においては、企業のブランディングやプロモーションに用いられる映像を利用した情報発信サイトの制作にかかる案件やイベント、アニメーションなどのコンテンツ配信サイトの構築などを受注いたしました。当事業の売上高は475百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業においては、配信サービス提供時に付随的に発生する機器販売やアプリケーション開発、コンサルティングなどを実施しております。当中間期においては、プロモーションサイトやコンテンツ配信サイト、映像を利用した会議システムのシステム設計などを受注いたしました。以上の結果当事業の売上高は213百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が67百万円（前年同期比35.0%減）とやや低水準であったこと、また、法人税等の支払額が114百万円（同867.0%増）、有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券の取得に伴う支出があったこと等、資金の減少要因が収入要因を上回り、資金は49百万円減少したため、当中間連結会計期間末には2,329百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は51百万円（前年同期比70.9%減少）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益67百万円が計上されたこと及び減価償却費67百万円の計上、売上債権の減少93百万円等の収入要因が、法人税等の支払額114百万円、その他の資産の増加41百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は101百万円（同30.8%減）となりました。

これは主に、オフィス設備、通信関連設備の有形固定資産の取得に35百万円、通信関連設備他の無形固定資産の取得に56百万円、投資有価証券の取得に伴い15百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは発生しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
配信事業	1,558,142	116.7	1,062,806	148.5
制作事業	506,243	97.3	54,273	90.4
その他の事業	240,479	80.9	93,348	92.9
合計	2,304,865	107.0	1,210,428	138.2

（注）1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前年同期比（%）
配信事業（千円）	1,276,991	125.0
制作事業（千円）	475,245	101.9
その他の事業（千円）	213,698	91.9
合計（千円）	1,965,934	114.3

（注）1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社では、以下の点を重要な課題として掲げております。これらの重要課題への対応策を具体的な施策に反映させ、業容拡大や会社の健全な運営、社会貢献に努めてまいります。

事業領域の拡大のための課題

- ・新ネットワーク（グリッド配信（※1）、無線、NGN（※2）等）への対応
- ・家庭内AV機器、ゲーム機、ポータブルプレーヤーなど各種配信先デバイスへの対応
- ・コンテンツビジネスに対応するプラットフォーム作り
- ・携帯電話市場へのサービス拡充
- ・クリエイティブ（制作）競争力の向上と制作体制
- ・新商品開発と新領域へのチャレンジ
- ・代理店施策の充実、オンラインダイレクト販売の推進による営業構造改革
- ・海外への展開

社員の働きがいの向上と能力開発のための課題

- ・新技術への取り組み・チャレンジの促進
- ・業界最先端の知識・スキル習得研修制度の充実
- ・充実した職場環境づくり

公共性への配慮と社会的貢献のための課題

- ・内部統制システムの構築／運用
- ・東証一部への指定替えの実現
- ・バリアフリー社会実現への貢献
- ・地球環境に配慮した事業運営

※1 Peer to Peerモデルによる配信手法。コンテンツを受信するコンピューターが配信元のサーバーと類似した役割を持って、サーバーの負担を軽くしつつ大規模なコンテンツ配信を可能にする配信手法。

※2 次世代ネットワーク（Next Generation Network）のこと。ブロードバンドで、かつサービス品質の制御が可能なインターネット・プロトコルベースのネットワーク。国際的な取り決めをベースに、NTTなどの各社が日本で展開に向け準備を進めている。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当グループは、新サービス展開の前提となるソフトウェアの調査、実証実験、ネットワーク運用実験などの研究開発を積極的に進めております。研究開発は、当社の技術部、モバイル技術部、事業推進部を中心に推進しております。当中間連結会計期間における研究開発費は、24,924千円であり、主な研究開発活動は以下のとおりであります。

（配信事業）

サービス品質向上のために当社独自の運用プログラムなどを随時構築し、動画配信ソフトウェアの24時間監視プログラム、負荷分析プログラム及び負荷分散プログラムなど、大規模インターネット放送に必要な独自のプログラム類を構築しております。大規模ネットワークを構築するための負荷分散装置、負荷分散ソフトウェア等については技術部が中心となり、実証実験を含め常に最新の装置、ソフトウェアを調査、テストをしております。顧客の協力を得て、実際のインターネット環境の中で実際に多数のアクセスを受けながら研究を行うことも積極的に進めております。

また、Adobe Flash Media Server（FMS）に対応したライブストリーミング配信を行う仕組みの研究開発や、FMSなどの各種サーバーアプリケーションのバージョンアップに対する対応、配信品質の改善など、新しい配信形式への対応に関する研究を行っております。また、新しい配信手法であるP2Pを利用した配信についても研究を進めております。

配信の周辺領域では、バイラルコンテンツ展開に関する調査研究、配信に伴って付加されるDRM（著作権保護）機能の強化等を行っております。この他、他社からアプリケーションの提供を受けて当社顧客にサービスを提供するための運用面に関する研究を行っております。当連結会計期間におきましては、アクセスのあった地域を判別して地域にあったコンテンツを配信する仕組みなどについての研究開発を行っております。

(制作事業)

制作面におきましては、主にFlashを利用した表現やウェブサイトのユーザーインターフェースの改善につながる仕組みの研究を進めております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社の主要な設備に重要な異動はありません。
なお、連結子会社において重要な設備投資はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、当社の前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。
なお、連結子会社において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000
計	550,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,287	140,287	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	140,287	140,287	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成14年6月26日定時株主総会並びに平成14年7月18日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	350	350
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	350	350
新株予約権の行使時の払込金額(円)	242,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 242,000 資本組入額 121,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1. 2. 3. 4. 5.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権割当後、被割当者が、当社の役員もしくは従業員の地位を喪失した場合、「新株予約権割当て契約」(以下、割当契約)の定めにより、新株予約権の行使につき別に取扱うことができるものとする。

2. 新株予約権割当後、新株予約権を喪失することなく被割当者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は認めるが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、割当契約に定めるものとする。

3. 被割当者は、権利行使開始日以降、割当契約の定めにより、1株の整数倍の株数で以下の区分に従って新株予約権の行使が可能となるものとする。

- ・新株予約権発行日から2年経過した日から付与株式数の50%を限度として行使することができる。
- ・新株予約権発行日から3年経過した日から付与株式数の75%を限度として行使することができる。
- ・新株予約権発行日から4年経過した日から付与株式数の100%を限度として行使することができる。

4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

5. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成15年6月26日定時株主総会並びに平成16年1月22日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	372	372
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	372	372
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1. 2. 3. 4. 5.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権割当後、被割当者が、当社の役員もしくは従業員の地位を喪失した場合、「新株予約権割当て契約」(以下、割当契約)の定めにより、新株予約権の行使につき別に取扱うことができるものとする。

2. 新株予約権割当後、新株予約権を喪失することなく被割当者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は認めるが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、割当契約に定めるものとする。

3. 被割当者は、権利行使開始日以降、割当契約の定めにより、1株の整数倍の株数で以下の区分に従って新株予約権の行使が可能となるものとする。

- ・新株予約権発行日から2年経過した日から付与株式数の50%を限度として行使することができる。
- ・新株予約権発行日から3年経過した日から付与株式数の75%を限度として行使することができる。
- ・新株予約権発行日から4年経過した日から付与株式数の100%を限度として行使することができる。

4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

5. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成16年6月25日定時株主総会並びに平成17年1月20日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	368	368
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	368	368
新株予約権の行使時の払込金額(円)	213,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 213,000 資本組入額 106,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1. 2. 3. 4. 5.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権割当後、被割当者が、当社の役員もしくは従業員の地位を喪失した場合、「新株予約権割当て契約」(以下、割当契約)の定めにより、新株予約権の行使につき別に取扱うことができるものとする。

2. 新株予約権割当後、新株予約権を喪失することなく被割当者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は認めるが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、割当契約に定めるものとする。

3. 被割当者は、権利行使開始日以降、割当契約の定めにより、1株の整数倍の株数で以下の区分に従って新株予約権の行使が可能となるものとする。

- ・新株予約権発行日から2年経過した日から付与株式数の50%を限度として行使することができる。
- ・新株予約権発行日から3年経過した日から付与株式数の75%を限度として行使することができる。
- ・新株予約権発行日から4年経過した日から付与株式数の100%を限度として行使することができる。

4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

5. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成17年6月28日定時株主総会並びに平成18年1月19日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	505	496
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	505	496
新株予約権の行使時の払込金額(円)	311,579	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 311,579 資本組入額 155,790	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1. 2. 3. 4. 5.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権割当後、被割当者が、当社の役員もしくは従業員の地位を喪失した場合、「新株予約権割当て契約」(以下、割当契約)の定めにより、新株予約権の行使につき別に取扱うことができるものとする。

2. 新株予約権割当後、新株予約権を喪失することなく被割当者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は認めるが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、割当契約に定めるものとする。

3. 被割当者は、権利行使開始日以降、割当契約の定めにより、1株の整数倍の株数で以下の区分に従って新株予約権の行使が可能となるものとする。

- ・新株予約権発行日から2年経過した日から付与株式数の50%を限度として行使することができる。
- ・新株予約権発行日から3年経過した日から付与株式数の75%を限度として行使することができる。
- ・新株予約権発行日から4年経過した日から付与株式数の100%を限度として行使することができる。

4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

5. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	140,287	—	2,182,379	—	1,430,642

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
トランスコスモス インベストメン ツ アンド ビジネス ディベロッ PMENT インク (常任代理人 岡三証券株式会社)	12505 BELLEVUE REDMOND RD., SUITE 209 BELLEVUE, WA 98005 U. S. A. (東京都中央区日本橋1-17-6)	62,562	44.60
株式会社NTTPCコミュニケーシ ョンズ	東京都港区新橋6-1-11 ダヴィンチ御 成門	20,652	14.72
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2-3-2	15,228	10.85
リアルネットワークス・インク	2601 ELLIOTT AVENUE. SUITE 1000 SEATTLE. WA. 98121. USA	14,820	10.56
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	630	0.45
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウン ツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	442	0.32
瀬川 吉夫	富山県富山市	420	0.30
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	420	0.30
小森 昭彦	東京都杉並区	369	0.26
石松 俊雄	東京都墨田区	275	0.20
計	—	115,818	82.56

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式140,287	140,287	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	140,287	—	—
総株主の議決権	—	140,287	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	148,000	116,000	120,000	97,500	86,600	64,000
最低 (円)	101,000	84,200	89,700	78,700	60,500	41,100

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

- (1) 新任役員
該当事項はありません。
- (2) 退任役員
該当事項はありません。
- (3) 役職の変動
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		627,154		729,842		779,257	
2. 受取手形及び売掛金	※2	535,096		508,894		602,385	
3. たな卸資産		8,181		14,259		14,263	
4. 預け金		1,550,000		1,600,000		1,600,000	
5. その他		93,829		169,201		131,361	
貸倒引当金		△1,055		△394		△766	
流動資産合計		2,813,206	78.5	3,021,802	80.5	3,126,500	81.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	173,017		171,072		165,521	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		28,326		20,830		23,714	
(2) ソフトウェア		215,647		236,381		225,207	
(3) その他		13,075	257,049	18,140	275,352	16,467	265,390
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		303,898		257,353		252,429	
(2) その他		35,698	339,596	28,692	286,046	31,624	284,053
固定資産合計		769,663	21.5	732,472	19.5	714,965	18.6
資産合計		3,582,869	100.0	3,754,274	100.0	3,841,466	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		—		177		21	
2. 未払金		294,630		381,312		401,638	
3. 賞与引当金		6,421		7,706		3,751	
4. その他		93,439		109,129		197,486	
流動負債合計		394,491	11.0	498,326	13.3	602,897	15.7
負債合計		394,491	11.0	498,326	13.3	602,897	15.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,182,379	60.9	2,182,379	58.1	2,182,379	56.8
2. 資本剰余金		1,430,642	39.9	1,430,642	38.1	1,430,642	37.2
3. 利益剰余金		△493,967	△13.8	△422,770	△11.2	△443,912	△11.5
株主資本合計		3,119,054	87.1	3,190,251	85.0	3,169,109	82.5
II 少数株主持分		69,323	1.9	65,696	1.7	69,459	1.8
純資産合計		3,188,377	89.0	3,255,948	86.7	3,238,568	84.3
負債純資産合計		3,582,869	100.0	3,754,274	100.0	3,841,466	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		1,720,446	100.0		1,965,934	100.0		3,612,033	100.0	
II 売上原価			1,032,307	60.0		1,135,289	57.7		2,097,491	58.1	
売上総利益			688,139	40.0		830,645	42.3		1,514,542	41.9	
III 販売費及び一般管理費			566,632	32.9		768,324	39.1		1,213,917	33.6	
営業利益			121,507	7.1		62,320	3.2		300,625	8.3	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			8,178			10,792			17,012		
2. 業務受託手数料			2,700			—			5,400		
3. その他			968	11,847	0.7	1,088	11,880	0.6	1,247	23,659	0.7
V 営業外費用											
1. 株式交付費			1,216			—			1,693		
2. 持分法投資損失			25,782			9,190			38,537		
3. 組合分配損失			1,726			—			3,105		
4. その他			27	28,753	1.7	494	9,684	0.5	27	43,364	1.2
経常利益				104,600	6.1		64,517	3.3		280,920	7.8
VI 特別利益											
1. 出資金売却益			—			3,105			—		
2. 貸倒引当金戻入益			39	39	0.0	372	3,477	0.2	287	287	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損			—			27			2,387		
2. 投資有価証券評価損			—	—	—	—	27	0.0	42,713	45,101	1.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			104,639	6.1		67,967	3.5		236,106	6.5	
法人税、住民税及 び事業税		29,467			48,877			116,400			
法人税等調整額		△7,508	21,959	1.3	3,437	52,315	2.7	△13,165	103,234	2.9	
少数株主損失			—	—		5,490	0.3		—	—	
少数株主利益			897	0.1		—	—		1,033	0.0	
中間(当期)純利益			81,783	4.8		21,142	1.1		131,838	3.6	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,169,223	1,417,485	△575,751	3,010,957	67,426	3,078,384
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	13,156	13,156		26,312		26,312
中間純利益			81,783	81,783		81,783
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					1,897	1,897
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	13,156	13,156	81,783	108,096	1,897	109,993
平成18年9月30日 残高（千円）	2,182,379	1,430,642	△493,967	3,119,054	69,323	3,188,377

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	2,182,379	1,430,642	△443,912	3,169,109	69,459	3,238,568
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益			21,142	21,142		21,142
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					△3,763	△3,763
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	21,142	21,142	△3,763	17,379
平成19年9月30日 残高（千円）	2,182,379	1,430,642	△422,770	3,190,251	65,696	3,255,948

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,169,223	1,417,485	△575,751	3,010,957	67,426	3,078,384
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	13,156	13,156		26,312		26,312
当期純利益			131,838	131,838		131,838
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					2,033	2,033
連結会計年度中の変動額合計（千円）	13,156	13,156	131,838	158,150	2,033	160,184
平成19年3月31日 残高（千円）	2,182,379	1,430,642	△443,912	3,169,109	69,459	3,238,568

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		104,639	67,967	236,106
減価償却費		62,771	67,863	134,410
のれん償却		4,611	4,611	9,223
賞与引当金の増減額 (減少:△)		3,438	3,954	768
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		406	△372	117
受取利息及び受取配当金		△8,178	△10,792	△17,012
出資金売却益		—	△3,105	—
持分法による投資損失		25,782	9,190	38,537
組合分配損失		1,726	—	3,105
投資有価証券評価損		—	—	42,713
株式交付費		1,216	—	1,693
有形固定資産除却損		—	27	1,146
無形固定資産除却損		—	—	1,241
売上債権の増減額 (増加:△)		80,086	93,491	12,797
たな卸資産の増減額 (増加:△)		714	4	△5,367
その他の資産の増減額 (増加:△)		1,813	△41,186	△28,468
仕入債務の増減額 (減少:△)		—	156	21
未払金の増減額 (減少:△)		△119,770	△13,605	△23,682
その他の負債の増減額 (減少:△)		21,847	△22,600	35,052
小計		181,107	155,604	442,405
利息及び配当金の受取額		8,178	10,701	16,924
法人税等の支払額		△11,855	△114,633	△7,947
営業活動によるキャッシュ・フロー		177,430	51,672	451,383
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△52,068	△35,411	△77,536
無形固定資産の取得による支出		△40,014	△56,894	△81,919
営業譲受による支出		△17,450	—	△17,450
投資有価証券の取得による支出		—	△15,000	△44,000
投資有価証券の売却による収入		—	—	40,000
投資事業有限責任組合からの分配		—	378	—
出資金の売却による収入		—	5,000	—
投資その他の資産の取得による支出		△36,590	—	△36,590
その他		—	840	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△146,124	△101,086	△217,497
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		25,096	—	24,619
子会社新規設立に伴う少数株主の出資による収入		1,000	—	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,096	—	25,619
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		57,402	△49,414	259,505
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,119,751	2,379,257	2,119,751
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	2,177,154	2,329,842	2,379,257

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 株式会社エクスペリエンス 株式会社CO3 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PLANET (注)株式会社BASIS PLANETは、平成18年4月12日に新たに設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	(1)連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 株式会社エクスペリエンス 株式会社CO3 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PLANET	(1)連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 株式会社エクスペリエンス 株式会社CO3 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PLANET (注)株式会社BASIS PLANETは、平成18年4月12日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の会社名 クロスコ株式会社 なお、クロスコ株式会社は平成18年9月1日に、株式会社フレックスインターナショナルから商号を変更しております。	持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の会社名 クロスコ株式会社	持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の会社名 クロスコ株式会社 なお、クロスコ株式会社は平成18年9月1日に、株式会社フレックスインターナショナルから商号を変更しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社バンドワゴンの中間決算日は10月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社のうち、株式会社バンドワゴンの決算日は4月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等に対する出資金 当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価 ②たな卸資産 仕掛品 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等に対する出資金 同左 ②たな卸資産 仕掛品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 3,119,054千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 3,169,109千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「投資その他の資産」は一括表示しておりましたが、「投資有価証券」が資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から「投資有価証券」と「その他」に区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」の金額は49,000千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「株式交付費」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 286,567千円</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 3,912千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 335,541千円</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 305,562千円</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,740千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 154,125千円 賞与引当金繰入額 4,243千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 196,985千円 賞与引当金繰入額 4,616千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 323,066千円 賞与引当金繰入額 2,747千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	139,781	506	—	140,287
合計	139,781	506	—	140,287

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加506株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	140,287	—	—	140,287
合計	140,287	—	—	140,287

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	139,781	506	—	140,287
合計	139,781	506	—	140,287

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加506株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 627,154千円	現金及び預金勘定 729,842千円	現金及び預金勘定 779,257千円
預け金勘定 1,550,000千円	預け金勘定 1,600,000千円	預け金勘定 1,600,000千円
現金及び現金同等物 2,177,154千円	現金及び現金同等物 2,329,842千円	現金及び現金同等物 2,379,257千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>10,313</td> <td>7,886</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>175,297</td> <td>77,300</td> <td>97,996</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,992</td> <td>11,399</td> <td>14,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,489</td> <td>99,013</td> <td>120,475</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	10,313	7,886	器具備品	175,297	77,300	97,996	ソフトウェア	25,992	11,399	14,592	合計	219,489	99,013	120,475	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>13,953</td> <td>4,246</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>157,388</td> <td>69,985</td> <td>87,402</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,165</td> <td>9,220</td> <td>18,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,753</td> <td>93,160</td> <td>110,593</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	13,953	4,246	器具備品	157,388	69,985	87,402	ソフトウェア	28,165	9,220	18,944	合計	203,753	93,160	110,593	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>12,133</td> <td>6,066</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>169,922</td> <td>69,042</td> <td>100,880</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,037</td> <td>11,118</td> <td>16,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,159</td> <td>92,293</td> <td>123,866</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	12,133	6,066	器具備品	169,922	69,042	100,880	ソフトウェア	28,037	11,118	16,918	合計	216,159	92,293	123,866
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	18,200	10,313	7,886																																																											
器具備品	175,297	77,300	97,996																																																											
ソフトウェア	25,992	11,399	14,592																																																											
合計	219,489	99,013	120,475																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	18,200	13,953	4,246																																																											
器具備品	157,388	69,985	87,402																																																											
ソフトウェア	28,165	9,220	18,944																																																											
合計	203,753	93,160	110,593																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	18,200	12,133	6,066																																																											
器具備品	169,922	69,042	100,880																																																											
ソフトウェア	28,037	11,118	16,918																																																											
合計	216,159	92,293	123,866																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 50,279千円	1年内 48,628千円	1年内 50,163千円																																																												
1年超 72,760千円	1年超 64,414千円	1年超 76,210千円																																																												
合計 123,040千円	合計 113,042千円	合計 126,373千円																																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
支払リース料 31,445千円	支払リース料 28,978千円	支払リース料 62,976千円																																																												
減価償却費相当額 29,774千円	減価償却費相当額 27,353千円	減価償却費相当額 59,587千円																																																												
支払利息相当額 1,653千円	支払利息相当額 1,566千円	支払利息相当額 3,314千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	99,000
子会社株式および関連会社株式	
関連会社株式	204,898

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	25,286
投資事業有限責任組合への出資金	49,114
子会社株式および関連会社株式	
関連会社株式	182,953

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	25,286
投資事業有限責任組合への出資金	35,000
子会社株式および関連会社株式	
関連会社株式	192,143

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について42,713千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の区分 及び数	取締役5名 従業員53名	取締役5名 従業員69名	取締役6名 監査役1名 従業員76名	取締役6名 監査役1名 従業員79名	取締役3名 監査役1名 従業員110名
ストック・ オプション数	普通株式 1,992株	普通株式 595株	普通株式 544株	普通株式 478株	普通株式 576株
付与日	平成13年6月27日	平成14年7月18日	平成16年1月22日	平成17年1月20日	平成18年1月19日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役及び従業員の地位にあることを要す。	同左	権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。	同左	同左
対象勤務期間	定めなし	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	自平成15年7月15日 至平成18年7月14日	自平成16年7月1日 至平成20年6月30日	自平成17年7月1日 至平成21年6月30日	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日

(注) 1. スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	414	567
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	16	51
権利確定	—	—	—	398	—
未確定残	—	—	—	—	516
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	496	390	424	—	—
権利確定	—	—	—	398	—
権利行使	496	—	10	—	—
失効	—	35	27	19	—
未行使残	—	355	387	379	—

② 単価情報

	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価 格 (円)	50,026	242,000	150,000	213,000	311,579
行使時平均株価 (円)	206,542	—	202,025	—	—
公正な評価単価 (付 与日) (円)	—	—	—	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,021,628	466,304	232,513	1,720,446	—	1,720,446
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,500	—	1,500	△1,500	—
計	1,021,628	467,804	232,513	1,721,946	△1,500	1,720,446
営業費用	765,787	435,045	180,472	1,381,305	217,634	1,598,939
営業利益	255,840	32,759	52,041	340,641	△219,134	121,507

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築
- (3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器販売、コンサルティング、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (218,834千円) の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,276,991	475,245	213,698	1,965,934	—	1,965,934
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,276,991	475,245	213,698	1,965,934	—	1,965,934
営業費用	921,468	486,792	181,667	1,589,929	313,684	1,903,614
営業利益又は営業損失 (△)	355,522	△11,547	32,030	376,005	△313,684	62,320

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、映像制作
- (3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、コンサルティング、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (313,684千円) の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,214,235	946,679	451,118	3,612,033	—	3,612,033
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,500	—	1,500	△1,500	—
計	2,214,235	948,179	451,118	3,613,533	△1,500	3,612,033
営業費用	1,609,515	891,907	353,361	2,854,784	456,623	3,311,408
営業利益	604,719	56,271	97,757	758,748	△458,123	300,625

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築
- (3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、コンサルティング、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（457,823千円）の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当中間連結会計期間において海外売上がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当中間連結会計期間において海外売上がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 22,233円38銭	1株当たり純資産額 22,740円89銭	1株当たり純資産額 22,590円19銭
1株当たり中間純利益 金額 584円27銭	1株当たり中間純利益 金額 150円71銭	1株当たり当期純利益 金額 940円82銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 582円87銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 939円58銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	81,783	21,142	131,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	81,783	21,142	131,838
期中平均株式数(株)	139,975	140,287	140,131
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	337	—	186
(うち新株予約権)	(337)	(—)	(186)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新 株予約権の数1,277個)	新株予約権4種類(新 株予約権の数1,595個)	新株予約権3種類(新 株予約権の数1,250個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>第三者割当増資引受</p> <p>平成19年10月22日開催の当社取締役会において、株式会社エル・カミノ・リアルの第三者割当増資の引受を決議し、平成19年10月23日に払込が完了いたしました。</p> <p>株式会社エル・カミノ・リアルの第三者割当増資引受けの内容は、以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>1. 会社名</td><td>株式会社エル・カミノ・リアル</td></tr><tr><td>2. 所在地</td><td>神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目2番地6号</td></tr><tr><td>3. 主な事業内容</td><td>携帯電話向けアプリケーション、ソフトウェアの開発・販売</td></tr><tr><td>4. 取得株式数</td><td>普通株式650株</td></tr><tr><td>5. 取得価額</td><td>130,000千円</td></tr><tr><td>6. 取得後の所有割合</td><td>11.4%</td></tr></table>	1. 会社名	株式会社エル・カミノ・リアル	2. 所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目2番地6号	3. 主な事業内容	携帯電話向けアプリケーション、ソフトウェアの開発・販売	4. 取得株式数	普通株式650株	5. 取得価額	130,000千円	6. 取得後の所有割合	11.4%	
1. 会社名	株式会社エル・カミノ・リアル													
2. 所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目2番地6号													
3. 主な事業内容	携帯電話向けアプリケーション、ソフトウェアの開発・販売													
4. 取得株式数	普通株式650株													
5. 取得価額	130,000千円													
6. 取得後の所有割合	11.4%													

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		496,849		553,792		637,087	
2. 受取手形	※3	11,248		10,214		19,683	
3. 売掛金		445,005		457,191		485,025	
4. たな卸資産		8,181		14,048		8,555	
5. 預け金		1,550,000		1,600,000		1,600,000	
6. その他		155,471		194,018		156,440	
貸倒引当金		△365		△200		△535	
流動資産合計		2,666,390	75.4	2,829,064	76.2	2,906,258	77.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 器具備品		106,528		105,137		108,657	
(2) その他		49,161		55,530		43,983	
計		155,690		160,668		152,641	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		209,345		231,307		215,138	
(2) その他		27,620		26,874		28,106	
計		236,965		258,182		243,245	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		102,273		74,400		60,286	
(2) 関係会社株式		345,006		360,021		345,006	
(3) その他		31,086		28,692		30,675	
計		478,365		463,114		435,967	
固定資産合計		871,021	24.6	881,965	23.8	831,854	22.3
資産合計		3,537,412	100.0	3,711,030	100.0	3,738,112	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1. 未払金		308,424		362,207		345,637	
2. 未払法人税等		31,535		52,986		117,125	
3. 賞与引当金		6,011		7,290		3,341	
4. その他		47,091		44,460		65,772	
流動負債合計			393,062	11.1	466,943	12.6	531,875
負債合計		393,062	11.1	466,943	12.6	531,875	14.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,182,379	61.7	2,182,379	58.8	2,182,379	58.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,430,642		1,430,642		1,430,642	
資本剰余金合計		1,430,642	40.4	1,430,642	38.5	1,430,642	38.3
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△468,672		△368,935		△406,785	
利益剰余金合計		△468,672	△13.2	△368,935	△9.9	△406,785	△10.9
株主資本合計		3,144,350	88.9	3,244,086	87.4	3,206,236	85.8
純資産合計		3,144,350	88.9	3,244,086	87.4	3,206,236	85.8
負債純資産合計		3,537,412	100.0	3,711,030	100.0	3,738,112	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,571,110	100.0		1,830,013	100.0		3,271,183	100.0
II 売上原価			960,967	61.2		1,060,105	57.9		1,920,733	58.7
売上総利益			610,142	38.8		769,907	42.1		1,350,449	41.3
III 販売費及び一般管理 費			503,602	32.0		708,787	38.7		1,080,816	33.1
営業利益			106,540	6.8		61,120	3.3		269,632	8.2
IV 営業外収益	※1		22,299	1.4		23,481	1.3		45,626	1.3
V 営業外費用	※2		3,049	0.2		494	0.0		4,798	0.1
経常利益			125,790	8.0		84,107	4.6		310,460	9.4
VI 特別利益	※3		—	—		3,440	0.1		—	—
VII 特別損失	※4		—	—		—	—		43,860	1.3
税引前中間（当 期）純利益			125,790	8.0		87,547	4.8		266,599	8.1
法人税、住民税及 び事業税		25,411			46,533			109,929		
法人税等調整額		△7,459	17,951	1.1	3,164	49,697	2.7	△13,055	96,873	2.9
中間（当期）純利 益			107,839	6.9		37,850	2.1		169,725	5.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,169,223	1,417,485	1,417,485	△576,511	△576,511	3,010,197	3,010,197
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	13,156	13,156	13,156			26,312	26,312
中間純利益				107,839	107,839	107,839	107,839
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	13,156	13,156	13,156	107,839	107,839	134,151	134,151
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,182,379	1,430,642	1,430,642	△468,672	△468,672	3,144,350	3,144,350

当中間会計期間（自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,182,379	1,430,642	1,430,642	△406,785	△406,785	3,206,236	3,206,236
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				37,850	37,850	37,850	37,850
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	37,850	37,850	37,850	37,850
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,182,379	1,430,642	1,430,642	△368,935	△368,935	3,244,086	3,244,086

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,169,223	1,417,485	1,417,485	△576,511	△576,511	3,010,197	3,010,197
事業年度中の変動額							
新株の発行	13,156	13,156	13,156			26,312	26,312
当期純利益				169,725	169,725	169,725	169,725
事業年度中の変動額 合計 (千円)	13,156	13,156	13,156	169,725	169,725	196,038	196,038
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,182,379	1,430,642	1,430,642	△406,785	△406,785	3,206,236	3,206,236

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等に対する出資金 当該投資事業有限責任事業組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価 (2) たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等に対する出資金 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 その他（建物） 3～15年 その他（機械装置） 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 その他（建物） 8～15年 その他（機械装置） 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 3,144,350千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 3,206,236千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 276,869千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 318,545千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 291,086千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —————
※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 3,912千円	※3 —————	※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,740千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,161千円 業務受託手数料収入 13,063千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,754千円 業務受託手数料収入 11,640千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16,976千円 業務受託手数料 27,403千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 1,216千円 組合分配損失 1,726千円	※2 —————	※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 1,693千円 組合分配損失 3,105千円
※3 —————	※3 特別利益のうち主要なもの 出資金売却益 3,105千円	※3 —————
※4 —————	※4 —————	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 42,713千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 25,405千円 無形固定資産 34,735千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 27,458千円 無形固定資産 39,211千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 54,765千円 無形固定資産 73,772千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>10,313</td> <td>7,886</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>159,155</td> <td>68,854</td> <td>90,300</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,992</td> <td>11,399</td> <td>14,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,347</td> <td>90,568</td> <td>112,779</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	10,313	7,886	器具備品	159,155	68,854	90,300	ソフトウェア	25,992	11,399	14,592	合計	203,347	90,568	112,779	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>13,953</td> <td>4,246</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>141,246</td> <td>56,746</td> <td>84,499</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,165</td> <td>9,220</td> <td>18,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,611</td> <td>79,920</td> <td>107,691</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	13,953	4,246	器具備品	141,246	56,746	84,499	ソフトウェア	28,165	9,220	18,944	合計	187,611	79,920	107,691	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>12,133</td> <td>6,066</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>153,780</td> <td>58,199</td> <td>95,581</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,037</td> <td>11,118</td> <td>16,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,017</td> <td>81,451</td> <td>118,566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	12,133	6,066	器具備品	153,780	58,199	95,581	ソフトウェア	28,037	11,118	16,918	合計	200,017	81,451	118,566
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	18,200	10,313	7,886																																																											
器具備品	159,155	68,854	90,300																																																											
ソフトウェア	25,992	11,399	14,592																																																											
合計	203,347	90,568	112,779																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	18,200	13,953	4,246																																																											
器具備品	141,246	56,746	84,499																																																											
ソフトウェア	28,165	9,220	18,944																																																											
合計	187,611	79,920	107,691																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	18,200	12,133	6,066																																																											
器具備品	153,780	58,199	95,581																																																											
ソフトウェア	28,037	11,118	16,918																																																											
合計	200,017	81,451	118,566																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 45,319千円 1年超 69,612千円 合計 114,931千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 45,479千円 1年超 64,414千円 合計 109,893千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 45,047千円 1年超 75,659千円 合計 120,706千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,784千円 減価償却費相当額 27,377千円 支払利息相当額 1,359千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 26,316千円 減価償却費相当額 24,956千円 支払利息相当額 1,423千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 57,653千円 減価償却費相当額 54,793千円 支払利息相当額 2,800千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 22,413円70銭 1株当たり中間純利益 金額 770円42銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 768円57銭	1株当たり純資産額 23,124円64銭 1株当たり中間純利益 金額 269円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 22,854円84銭 1株当たり当期純利益 金額 1,211円19銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 1,209円59銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	107,839	37,850	169,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	107,839	37,850	169,725
期中平均株式数(株)	139,975	140,287	140,131
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	337	—	186
(うち新株予約権)	(337)	(—)	(186)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数 1,277個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数 1,595個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数 1,250個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
—————	<p>第三者割当増資引受</p> <p>平成19年10月22日開催の当社取締役会において、株式会社エル・カミノ・リアルの第三者割当増資の引受を決議し、平成19年10月23日に払込が完了いたしました。</p> <p>株式会社エル・カミノ・リアルの第三者割当増資引受けの内容は、以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>1. 会社名</td><td>株式会社エル・カミノ・リアル</td></tr><tr><td>2. 所在地</td><td>神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目2番地6号</td></tr><tr><td>3. 主な事業内容</td><td>携帯電話向けアプリケーション、ソフトウェアの開発・販売</td></tr><tr><td>4. 取得株式数</td><td>普通株式650株</td></tr><tr><td>5. 取得価額</td><td>130,000千円</td></tr><tr><td>6. 取得後の所有割合</td><td>11.4%</td></tr></table>	1. 会社名	株式会社エル・カミノ・リアル	2. 所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目2番地6号	3. 主な事業内容	携帯電話向けアプリケーション、ソフトウェアの開発・販売	4. 取得株式数	普通株式650株	5. 取得価額	130,000千円	6. 取得後の所有割合	11.4%	—————
1. 会社名	株式会社エル・カミノ・リアル													
2. 所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目2番地6号													
3. 主な事業内容	携帯電話向けアプリケーション、ソフトウェアの開発・販売													
4. 取得株式数	普通株式650株													
5. 取得価額	130,000千円													
6. 取得後の所有割合	11.4%													

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第10期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月19日関東財務局長に提出
事業年度（第10期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 J ストリーム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J ストリームの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J ストリーム及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

株式会社 J ストリーム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J ストリームの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J ストリーム及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月22日開催の取締役会において、株式会社エル・カミノ・リアルスの第三者割当増資の引受を決議し、平成19年10月23日に払込を完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 J ストリーム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J ストリームの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J ストリームの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

株式会社Ｊストリーム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｊストリームの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Ｊストリームの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月22日開催の取締役会において、株式会社エル・カミノ・リアルの第三者割当増資の引受を決議し、平成19年10月23日に払込を完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。